

一橋大学博士（経済学）学位論文審査報告

魏玉紅

”The Determinants of Localization and Location Choice:  
Evidence from Japanese Multinationals”

本論文は、日本の多国籍企業を主な対象として、海外現地法人における雇用や調達に関する現地化と立地選択の決定要因について、マイクロデータを用いて実証的に分析している。

論文は、導入部と結語を除くと 4 つの章から構成されている。その概要は以下の通りである。

第 2 章 “The Determinants of Local Procurement by Japanese Foreign Affiliates” は、ホスト国の属性や親会社・現地法人の属性が、現地調達率にどのような影響を与えるかを実証分析している。企業活動基本調査の親会社データと海外事業活動調査の現地法人データがリンクされたパネルデータの強みを生かして、企業レベルでの観察できない属性を考慮した固定効果モデルを用いて分析し、現地法人の操業年数や販路の違い（現地販売か輸出か）が、現地調達率に大きな影響を与えるとの結果を得ている。

第 3 章 “The Determinants of Localization of Management by Japanese Foreign Affiliates” は、日系現地法人が経営面で現地人材を活用する（経営の現地化と呼んでいる）程度の決定要因について、分析を行っている。6 つの分野（最高経営責任、事・労務、販売、購買、研究開発、経営企画）それぞれについて、現地人が責任者となる確率が何に依存するかを推計することにより、ホスト国の工業化の程度や労働者の質が経営の現地化に有意な影響を与えること、分野によって現地化の程度はかなり異なること、等の興味深い結果を得ている。

最近の多国籍企業論では、現地化の程度と立地選択は密接に関連している可能性がある」と指摘されている。例えば、多国籍企業が、工程間分業の一環として、途上国の安価な労働を投入する組み立て工程に特化した輸出基地を設立しようとする場合には、現地での調達率は低くなり、また国内市場は発達していても賃金率が低い国を選ぶと考えられる。第 4 章 “How Do the Location Determinants of Vertical FDI and Horizontal FDI Differ? Evidence from Japanese Multinationals” では、この関係について検証を行っている。その結果、輸出基地としての直接投資は、ホスト国の安価な労働力や貿易コストの低さに誘引される程度が強く、現地市場の規模には影響され難い、といった結果を得ている。

第 5 章 “The Determinants of Location Choice of FDI in China: Comparison of

Japan with US, Evidencing from City-level Data” では、日系現地法人と米国系現地法人の中国内における都市別立地に関するマイクロデータを用いて、日本企業と米国企業の間で、立地選択の決定要因が異なるか否かを検証している。分析により、1) 日本企業は米国企業と比べて低賃金を重視する傾向が強く、米国企業は日本企業より人的資本を重視している、2) 米国企業と比べて日本企業では、外資系企業の集積が新しい立地を引き寄せる効果がより強い、3)、外資系企業を誘致する優遇措置は日本企業の投資の立地選択には有意な影響を与えるが、米国企業には有意な影響を与えない、等の結果を得ている。

以下、各章別に評価を行う。

第2章では日系現地法人の現地調達比率の決定要因を調べている。現地法人の現地調達比率は同一産業内で見てもかなりばらついた分布をしており、企業毎の固定的要因が現地調達比率に影響を与えているはずであるということが予測される。本章での主要な関心事は、それらの固定効果をコントロールした推計方法で現地調達比率の決定要因を見いだすということにある。

1994年から2000年の製造業の日系現地法人のパネルデータを用いて分析した実証結果によると、現地法人の現地調達比率は、親会社の属性、現地法人の属性および投資目的、ホスト国の属性などによって説明されることが分かった。より具体的には、日系企業の固定的要素、例えば、現地投入財供給ネットワークの存在、などが大きな役割を果たしている可能性があること、そして、東南アジアおよび中国においては、日系企業は現地での操業期間に応じて正あるいは非線形に現地調達比率を高めていくことが分かった。これはビンテージ効果であると解釈されている。

これらの実証結果は、推計方法やダミーの扱い、固定効果の解釈も含めて丁寧に修正が加えられており、概ね納得のいくものとなっている。しかし、固定効果の解釈において、現地投入財供給ネットワークの存在について言及はしているが、それらは統計的には示されておらず、現地の供給ネットワークがどれぐらい発達しているのか、あるいはそのネットワークも含めて時間をかけて形成していくのが日本企業の特性的なのかといった問題については答えが与えられていない。この問題を明らかにするためには、親会社と日系企業の間を明示的に含んだ情報や現地で代替的な投入財がどれぐらい調達できるのか、それを供給する中小企業の技術力や総合的な信頼性に関する情報も必要になってくる。本章で用いたパネルデータ自体はかなり質の高いデータではあるが、それらの付加的な情報は含まれていない。今後、これらの情報を得て、より堅固な実証分析を行うことが望まれる。

第3章は、日本企業の現地法人の個票データを用いて、海外子会社の経営現地化の決定要因を明らかにする。これまでの調査は、日本企業の経営現地化の程度が欧米の企業と比べて低いことを指摘しているが、外国企業から現地企業への技術移転を円滑に進めるためにも、経営現地化の要因を分析することには重要な意義がある。

本章では、経営の現地化は、現地法人の社長及び職務別の経営幹部（人事・労務、販売、購買、研究開発、経営企画）が日本の本社から派遣された日本人であるか、現地採用者であるかによって判断される。経営現地化の程度は地位・職務および地域によって大きく異なり、職務別に見ると人事・労務について、地域別に見るとヨーロッパで最も進展している。

1995年、1998年と2001年のパネルデータを用いて、変量効果プロビットモデルを推計した結果、海外子会社の経営現地化の程度は、親企業の属性（規模とホスト国経験）、現地法人の属性（規模、現地調達比率、現地販売比率、操業年数、親会社持株比率）、そしてホスト国の属性（製造業比率と教育水準）によって説明されることが明らかになった。経営現地化の要因は、職務によって、また地域によって明瞭に異なる。特に、アジアのホスト国にとっての政策的含意として、製造業を振興し国民の教育水準を高めることが、日本企業の経営現地化、ひいては技術移転を促進するために重要であることが示された。

先行研究に対する本章の研究の主な貢献は、現地法人の部門別・立地地域別に分析を行い、現地化の要因の違いを明らかにしているところにある。統計個票に基づくパネルデータを分析に用いていることも分析の強みである。しかし、本章の分析において重要な意味を持つ現地法人の現地調達・現地販売比率が外生変数であるかどうかは、更なる検討の余地を残す。これらは経営の現地化と同時に決定される、あるいは経営の現地化の程度によって変化する可能性があるからである。本章ではこれらの変数に1期のラグをとって分析結果の頑健性をテストしているが、それでこの問題が完全に解決されたとは言えず、特に業歴の浅い現地法人については十分な注意が必要であろう。

第4章は、日本の多国籍企業のマイクロデータを用いて、水平的直接投資と垂直的 direct 投資の立地選択における決定要因の違いを分析している。

本章の研究の特徴は、企業レベルのマイクロデータである経済産業省「海外事業活動基本調査」個票データを用いて、各現地法人が垂直的 direct 投資か水平的 direct 投資であるかを識別し、その立地選択行動を分析している点にある。また、117カ国、1989年から2002年にわたる立地対象国について、労働コスト、インフラ、関税障壁、カントリーリスクなどを含むデータベースを構築することで、1990年代の日本企業の立地行動を包括的に分析できるデータセットが作

成されており、質の高いデータセットによる労作といえる。直接投資のタイプの識別は、具体的には、現地販売比率が平均よりも高い現地法人を、水平的直接投資、平均よりも低い現地法人を垂直的直接投資と定義し、立地選択モデルにおける、係数が直接投資のタイプによって異なるかどうかを検証している。これまでの研究では、水平的直接投資と垂直的の手直接投資の特性の違いは、主として、集計データで分析されることが多かったが、本研究ではマイクロデータを用いてサンプルを分割することで、より理論設定に近い環境で理論仮説の検証を実施している点は、評価できる点であるといえる。

分析結果からは、水平的直接投資では、市場規模の大きいほど、関税障壁が高いほど、日本から距離が離れているほど、立地が促進される一方で、垂直的直接投資としては、労働コストが低いほど、日本から距離が近いほど、インフラの整備が進んでいるほど、立地が進むことが示されており、おおむね理論どおりの結果が得られている。

今後に残された課題としては、マイクロデータが用いられているものの、企業属性がコントロールされておらず、企業間の生産性の違いや、企業グループとしての海外進出の履歴との関連などが考察されていない点である。この点は、せっかくの豊富なマイクロデータの魅力を十分に生かしきれていないことを意味するので、是非とも、この点を改善した研究を実施すべきであろう。

第5章は、1984年から1996年にかけて中国への進出を果たした日米企業の立地選択要因の実証分析を通じて、両国企業間の行動様式を比較した論考である。本章の新たな貢献の一つは、先行研究の殆どが進出企業数や直接投資総額に関する省レベルの集計値を実証データとして採用しているのに対して、日米企業全960社の中国主要63都市への進出状況を捉えた著者独自のデータセットを用い、conditional logitモデルで立地選択の決定要因を検証している点にある。このことにより、魏氏は、都市レベルの市場規模や人的資本といった諸要因の日米直接投資へのインパクトを推計する可能性を開き、同研究分野に新たな知見をもたらした。分析の結果、魏氏は、日本企業の直接投資は、米国企業のそれよりも相対的に安価な労働力やFDI優遇政策により過敏に反応する傾向が看取される一方、米国企業の直接投資は、教育水準で測られた人的資本の充実度に相対的に強い影響を受けている可能性を示唆した。更に魏氏は、過去の直接投資の集積が、米国企業よりも遥かに強力なインパクトを日本企業の投資行動にもたらすことも確認している。これらの分析結果は、日米企業の海外進出パターンを理解する上で貴重な事実発見となっている。

以上に加えて、魏氏は、推計モデルの同時性への配慮、投資誘致政策の質的な差が中国進出企業の投資行動に異なる影響を及ぼす可能性を検討する必要性、

中国の市場経済移行国としての特質を吟味する重要性，理論的サーベイの更なる拡充等，初稿に対して論文審査員が提起した改善点の殆どに対応することで，最終稿において論旨展開と実証分析の大幅な改善に成功している。

以上見てきたとおり、本論文は、多国籍企業の雇用や原材料調達現地化と立地選択について、主に日系多国籍企業のマイクロデータを用いて実証分析を行っている。選ばれたテーマは、技術移転や雇用創出、貿易等、直接投資がホスト国経済に与える影響を理解する上でも、また多国籍企業のパフォーマンスを理解する上でも、重要な問題である。

各章の評価で述べたように、魏玉紅氏の研究には、結果の解釈やコントロールすべき変数の不足などを含め、今後改善すべき点もいくつかある。しかしながら、残された諸問題は今後の研究方向への示唆を与えるものであり、本論文がオリジナルな実証分析として価値をもつ研究であることを否定するものではない。最近の多国籍企業論では、現地化の程度と立地選択は密接に関連していると考えられるようになりつつあるが、日系多国籍企業についてこの関連を検証した研究はほとんど無かった。また雇用の現地化に関する研究も不足していた。本論文が、これらの点についてパネルデータを構築して緻密な実証分析を行い、興味深い結果を得たことは、著者の分析能力と将来性を示していると言えよう。よって審査員一同は、所定の口述試問の結果と論文評価に基づき、魏玉紅氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2008年4月9日  
岩崎一郎  
岡室博之  
北村行伸  
深尾京司  
松浦寿幸